



決算補足説明資料

# 2014年度 決算概況

---

2015年4月28日

中国電力株式会社

「平成26年度 決算の一部訂正について(2015年5月15日報道発表)」  
に伴い、一部訂正を行いました。

# 目次

I . 2014年度 決算	.....	① ~ ⑪
II . 2015年度 業績予想・配当方針	.....	⑫ ~ ⑭
III . 補足説明資料	.....	⑮ ~ ⑳

# I . 2014年度決算

# 1. 業績概要【連結・個別】

1

## (1) 連結

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	12,996	12,560	435	3.5%
営業利益	713	89	623	693.3%
経常利益	587	▲36	624	-
当期純利益	338	▲93	432	-

## (2) 個別

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	12,218	11,811	406	3.4%
営業利益	604	▲31	636	-
経常利益	498	▲182	681	-
当期純利益	303	▲188	491	-

## 2. 販売電力量

2

- 当年度の販売電力量は 578.7億kWhと、前年度に比べ 1.9%の減少となった。
- 電灯は、夏季の気温が前年に比べて低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年度を下回った。
- 産業用の大口電力は、化学や機械が増加したことなどから、前年度を上回った。

(単位: 億kWh)

	2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
販売電力量計	578.7	589.8	▲11.1	▲1.9%
特定規模需要以外	204.2	212.8	▲8.6	▲4.1%
電灯	182.0	189.1	▲7.1	▲3.7%
電力	22.2	23.7	▲1.5	▲6.6%
特定規模需要※	374.5	377.0	▲2.5	▲0.7%
業務用	107.2	111.3	▲4.1	▲3.7%
産業用	267.3	265.7	1.6	0.6%
再掲: 大口需要	224.8	222.4	2.4	1.1%

※特定規模需要: 特別高圧または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

<参考> 月別平均気温実績(広島地方気象台)

(単位: °C)

	2014年										2015年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均気温	10.0	14.3	19.6	23.2	26.9	26.9	23.9	18.7	13.4	5.5	5.8	6.1	10.0
前年差	▲0.7	0.8	▲0.1	▲0.8	▲1.4	▲2.6	▲0.7	▲1.2	1.5	▲1.0	0.1	▲0.1	0.0
平年差	0.9	▲0.4	0.3	0.2	▲0.2	▲1.3	▲0.5	0.4	0.9	▲2.0	0.6	0.1	0.9

### 3. 発電電力量

3

- 自社の火力発電は、融通送電が増加したものの、販売電力量の減などにより減少した。
- 他社受電は、電源開発(株)からの受電減などにより減少した。

(補足) 島根原子力発電所1号機は2010年3月から、2号機は2012年1月から運転を停止している。

(単位: 億kWh)

		2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
発電電力量計		631.1	644.0	▲12.9	▲2.0%
自社	(出水率)	(109.6%)	(109.0%)	(0.6%)	
	水力	34.0	36.1	▲2.1	▲5.8%
	火力	387.7	398.0	▲10.3	▲2.6%
	(設備利用率)	(—)	(—)	(—)	
	原子力	—	—	—	—
	新エネルギー等	0.1	0.0	0.1	23.9%
他社受電		217.1	219.0	▲1.9	▲0.9%
融通		▲3.5	▲2.2	▲1.3	50.7%
揚水動力		▲4.3	▲6.9	2.6	▲37.5%

## 4. 収支概要【個別】

4

### (1) 収益

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	12,392	11,965	427	
売上高 (営業収益)	12,218	11,811	406	
料金収入	10,470	10,374	96	収入単価の増 +321 (再掲:再エネ賦課金 +176 燃料費調整額 +148) 販売電力量の減 ▲225
電灯料	4,118	4,197	▲78	
電力料	6,352	6,176	175	
地帯間・他社 販売電力料他	1,747	1,437	310	再エネ交付金の増 +238 地帯間・他社販売の増 +63
営業外収益	174	153	20	

## (2) 費用

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	11,893	12,147	▲254	
営業費用	11,613	11,842	▲229	
人件費	963	1,081	▲118	退職給与金の減 ▲103
原料費	6,188	6,346	▲158	CIF安 ▲489 販売電力量の減 ▲201 石炭・LNG利用増 ▲107 為替レート円安 +390 再エネ買取費用の増, その他 +249
燃料費	3,645	4,013	▲368	
地帯間・他社 購入電力料	2,542	2,332	210	
修繕費	822	925	▲103	配電の減 ▲67, 火力の減 ▲40
減価償却費	973	972	1	
原子力バックエンド費用	71	66	4	
その他	2,593	2,450	143	再エネ納付金の増 +176
支払利息	228	241	▲13	
その他営業外費用	52	63	▲11	



## (3) 利益等

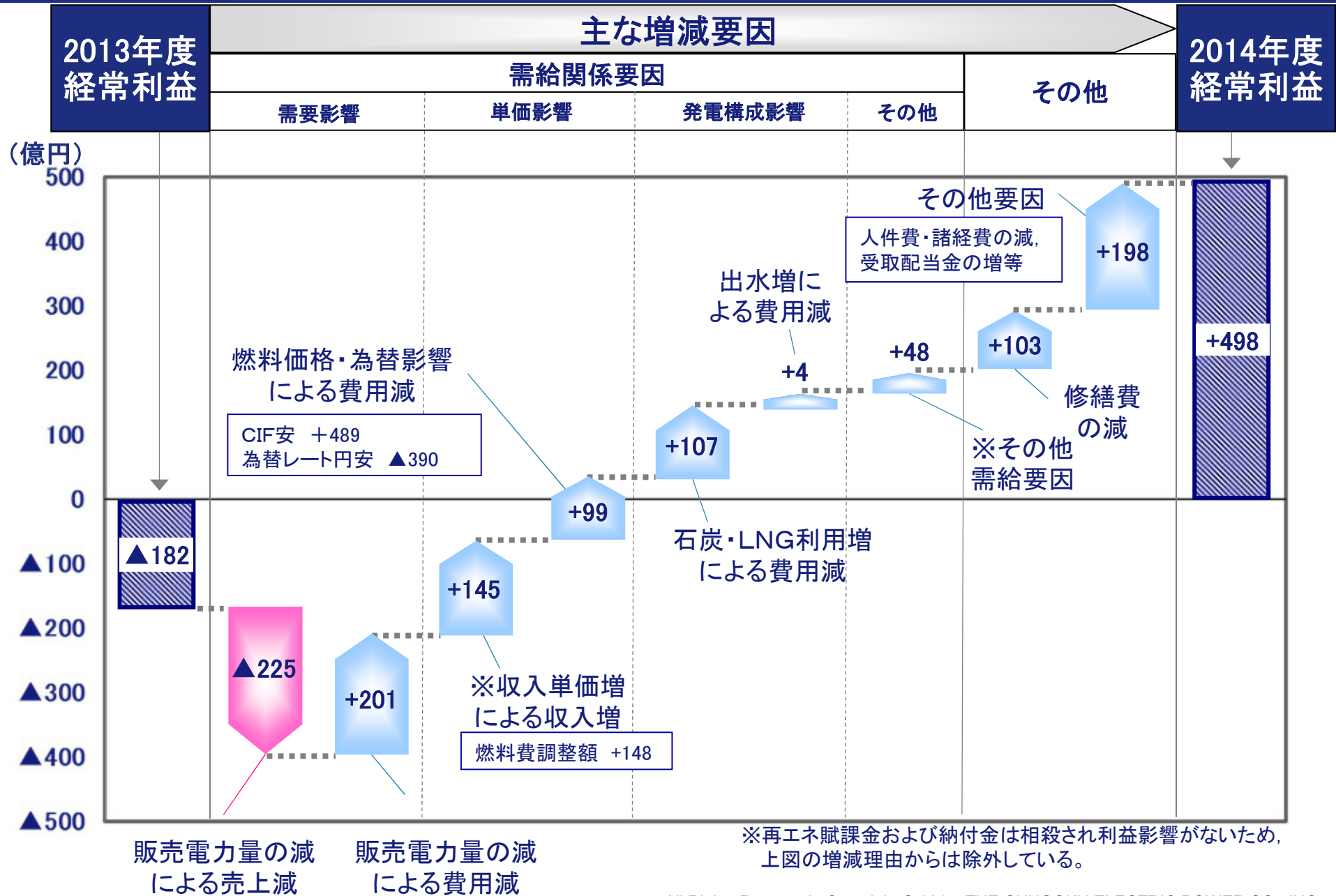
(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	604	▲31	636	
経常利益	498	▲182	681	
湯水準備金	5	3	1	
原子力発電工事 償却準備金 ※	18	37	▲19	
法人税等	171	▲35	206	税引前利益増加による増
当期純利益	303	▲188	491	

## ※ 原子力発電工事償却準備金とは

- ・原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するため引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。
- ・着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額に対して、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」に定める積立率を乗じて引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。なお、2013年3月の省令改正により、2012年度から積立率を18%としている。

# 5. 経常利益の変動要因【個別】



## 6. 主要諸元等

### (1) 主要諸元

	2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減 (A-B)
為替レート(インターバンク) (円/\$)	110	100	10
全日本原油CIF価格 (\$/b)	90.4	110.0	▲19.6
全日本海外炭CIF価格 (\$/t)	92.6	107.9	▲15.3

注: 2014年度の全日本原油CIF価格および  
全日本海外炭CIF価格は当社想定値。

### (2) 諸元変動による原料費への年間影響額 (単位: 億円)

為替レート (1円/\$)	39
全日本原油CIF価格 (1 \$/b)	33
出水率 (1%)	6
原子力設備利用率 (1%)	16

## 7. 貸借対照表【連結】

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度末 (A)	2013年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	31,062	29,480	1,582	後述の 貸借対照表【個別】 P⑱⑲を参照
再掲:電気事業固定資産	13,385	13,658	▲272	
再掲:固定資産仮勘定	6,580	5,864	716	
負 債	24,814	23,415	1,398	
再掲:有利子負債	19,801	18,579	1,222	
再掲:原子力発電工事 償却準備引当金	729	711	18	
純 資 産	6,248	6,064	183	
再掲:自己資本	6,198	6,016	182	

## 8. キャッシュ・フロー計算書【連結】

10

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業活動CF (収入)	1,531	1,106	424	税金等調整前当期純利益の増
投資活動CF (支出▲)	▲1,508	▲1,346	▲162	設備投資の増
フリーCF (差引支出▲)	22	▲239	262	
財務活動CF	1,018	257	761	社債・借入金による資金調達の増
現金及び現金同等物 (増減額)	1,041	17		

## (1) 総合エネルギー供給事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	583	577	5	LNG販売事業の増
営業利益	14	18	▲4	

注:総合エネルギー供給事業・・・当社附帯事業, 連結子会社(ESS[エネルギー・ソリューション・アンド・サービス], PET[パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス])の合算値からセグメント内部取引を消去したものの。

## (2) 情報通信事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	391	388	2	法人向け事業の増
再掲:電気通信関係事業	320	311	9	
営業利益	61	69	▲8	
再掲:電気通信関係事業	57	67	▲10	

## Ⅱ. 2015年度業績予想・配当方針

# 1. 業績予想について

- 売上高(営業収益)については、原油価格の低下に伴う燃料費調整額の減少等による電気料金収入の減少などから、連結・個別ともに減収を見込んでいます。
- 利益については、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、未定としています。  
今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。



## 2. 業績予想の概要

13

(単位:億円)

	連結				個別			
	2015年度 予想 (A)	2014年度 実績 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)	2015年度 予想 (A)	2014年度 実績 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	12,540	12,996	▲456	▲3.5%	11,750	12,218	▲468	▲3.8%
営業利益	-	713	-	-	-	604	-	-
経常利益	-	587	-	-	-	498	-	-
当期純利益	-	338	-	-	-	303	-	-

### ■ 前提となる主要諸元

		2015年度 予想 (A)	2014年度 実績 (B)	増減 (A-B)
販売電力量	(億kWh)	585程度	578.7	6程度
為替レート(インターバンク)	(円/\$)	120程度	110	10程度
全日本原油CIF価格	(\$/b)	60程度	90.4	▲30程度

- 当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施してまいりました。
- 剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としています。
- 2014年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当(25円)と合わせて50円とする予定としております。
- 2015年度の配当については、極めて不透明な経営環境が続いていることを踏まえ、「未定」としております。

	2015年度 [予想]	2014年度
1株あたり配当金 (中間配当)	未定 (未定)	50円 (25円)

## Ⅲ. 補足説明資料

# 1. 営業費用【個別】

## (1) 人件費

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	963	1,081	▲118	
再掲:退職給与金	1	104	▲103	数理計算上の差異償却額 の減 ▲75

## <参考> 数理計算上の差異

(単位:億円, 未満切捨)

	発生額	2013年度 償却額	2014年度		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2008年度	▲254	▲50	-	-	-
2009年度	221	44	44	-	-
2010年度	1	0	0	0	1年
2011年度	▲1	▲0	▲0	▲0	2年
2012年度	47	9	9	28	3年
2013年度	122	-	24	98	4年
2014年度	89	-	-	89	5年
合計		3	78	216	-

注:発生年度の翌年から5年均等償却

## (2) 修繕費

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	822	925	▲103	
電源	395	432	▲36	火力の減 ▲40
電力輸送	404	470	▲66	配電の減 ▲67
その他	22	22	0	

## (3) 減価償却費

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	973	972	1	
電源	375	352	23	
電力輸送	510	529	▲19	
その他	87	89	▲2	

## 2. 燃料調達・消費実績(自社)

17

### (1) 調達数量

	単位	2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減 (A-B)
重油 ※1	万kℓ	119	150	▲31
原油	万kℓ	34	86	▲52
石炭 ※2	万 t	579	599	▲20
LNG ※2	万 t	282	264	18

※1：内燃力分を含む

※2：販売分を含む

### (2) 消費数量

	単位	2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減 (A-B)
重油 ※3	万kℓ	116	149	▲33
原油	万kℓ	38	88	▲50
石炭	万 t	575	535	40
LNG	万 t	230	206	24

※3：内燃力分を含む

### 3. 貸借対照表【個別】

18

#### (1) 資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度末 (A)	2013年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
<b>資産</b>	<b>28,682</b>	<b>27,392</b>	<b>1,290</b>	
<b>固定資産</b>	<b>24,913</b>	<b>24,599</b>	<b>313</b>	
電気事業固定資産	13,759	14,033	▲273	設備計上 +800 減価償却 ▲973 (償却累計率 77.1%) 除却等 ▲100
附帯事業固定資産	1	3	▲1	
事業外固定資産	44	44	0	
固定資産仮勘定	6,587	5,926	661	
原子力廃止関連仮勘定	180	-	180	島根1号機の廃止に伴う 新規計上
核燃料	1,865	1,828	36	
投資その他の資産	2,653	2,763	▲109	
<b>流動資産</b>	<b>3,769</b>	<b>2,792</b>	<b>976</b>	短期投資の増

## (2) 負債および純資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度末 (A)	2013年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由																								
<b>負債・純資産計</b>	<b>28,682</b>	<b>27,392</b>	<b>1,290</b>	<b>&lt;参考&gt;有利子負債の内訳</b>																								
<b>負債</b>	<b>24,195</b>	<b>23,006</b>	<b>1,189</b>																									
<b>固定負債</b>	<b>18,679</b>	<b>17,572</b>	<b>1,106</b>																									
<b>流動負債</b>	<b>4,776</b>	<b>4,718</b>	<b>57</b>																									
<b>渴水準備引当金</b>	<b>9</b>	<b>3</b>	<b>5</b>																									
<b>原子力発電工事償却準備引当金</b>	<b>729</b>	<b>711</b>	<b>18</b>																									
<b>純資産</b>	<b>4,487</b>	<b>4,386</b>	<b>101</b>																									
<b>資本金</b>	<b>1,855</b>	<b>1,855</b>	<b>-</b>																									
<b>資本剰余金</b>	<b>167</b>	<b>167</b>	<b>▲0</b>																									
<b>利益剰余金</b>	<b>2,440</b>	<b>2,400</b>	<b>40</b>																									
<b>自己株式</b>	<b>▲145</b>	<b>▲144</b>	<b>▲0</b>																									
<b>評価・差額等</b>	<b>169</b>	<b>107</b>	<b>61</b>																									
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2014年度末 (A)</th> <th>2013年度末 (B)</th> <th>増減 (A-B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>9,549</td> <td>9,249</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,239</td> <td>8,388</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>750</td> <td>770</td> <td>▲20</td> </tr> <tr> <td>CP</td> <td>-</td> <td>80</td> <td>▲80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,539</td> <td>18,489</td> <td>1,050</td> </tr> </tbody> </table>		2014年度末 (A)	2013年度末 (B)	増減 (A-B)	社債	9,549	9,249	300	長期借入金	9,239	8,388	850	短期借入金	750	770	▲20	CP	-	80	▲80	合計	19,539	18,489	1,050
	2014年度末 (A)	2013年度末 (B)	増減 (A-B)																									
社債	9,549	9,249	300																									
長期借入金	9,239	8,388	850																									
短期借入金	750	770	▲20																									
CP	-	80	▲80																									
合計	19,539	18,489	1,050																									
				<p>           当期純利益 +303            配当金 ▲181            退職給付会計基準の改正影響 ▲81            (割引率変更他)         </p>																								



## 4. 設備投資額【個別】

20

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 (A)	2013年度 (B)	増減 (A-B)
設備投資額 計	1,462	1,304	158
電源	857	698	158
電力輸送	422	390	32
送電	153	134	18
変電	98	97	0
配電	170	157	12
原子燃料	119	146	▲26
その他	62	68	▲5

注: 附帯事業等を除く

## 5. 財務指標等【連結・個別】

21

### (1) 主要財務指標

(単位:億円, 未満切捨)

		2014年度末 (A)	2013年度末 (B)	増減 (A-B)
連結	有利子負債残高	19,801	18,579	1,222
	再掲:社債・借入金	19,716	18,487	1,229
	自己資本比率	20.0%	20.4%	▲0.4%
個別	有利子負債残高	19,539	18,489	1,050
	再掲:社債・借入金	19,539	18,489	1,050
	自己資本比率	15.6%	16.0%	▲0.4%

### (2) 金利(個別)

	2014年度 実績	2013年度 実績
期中平均	1.33%	1.41%
期末	1.24%	1.39%

## ■ 情報通信事業の業績予想

(単位:億円, 未満切捨)

	2015年度 予想 (A)	2014年度 実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	386	391	▲ 4
再掲:電気通信関係事業	314	320	▲ 5
営業利益	36	61	▲ 24
再掲:電気通信関係事業	33	57	▲ 24

## 7. オール電化住宅・電気給湯機の普及率

23

	単位	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績
オール電化採用戸数	千戸	46	44	43	38
新築	千戸	21	21	21	20
リフォーム ※1	千戸	26	23	22	18
新築電化率	%	52.8	51.6	47.1	46.5 ※2 73.5 14.8
一戸建て	%	79.6	80.0	77.8	
集合住宅	%	19.6	19.9	13.7	
電化住宅世帯普及率	%	16.4	17.6	18.5	19.6
電気給湯機販売台数	千台	60	56	56	52
再掲:エコキュート	千台	45	44	46	43
電気給湯機世帯普及率	%	25.7	26.8	27.4	28.2
電気給湯機契約口数(累計)	千口	825	861	897	929

注:端数四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※1:リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

※2: 2015年2月末時点の値。

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>